

川崎市バスの燃料費試算

持続可能な地域交通を考える会 (SLTc)

2008年度 第4回 定例会資料

2008.08.09 担当：井坂

7月22日付け神奈川新聞記事（裏面参照）より：

- 軽油価格想定…… 115円
- 7月実勢価格…… 149円

この変動により年間 120百万円の予算超過が見込まれていると報じられた。つまり、34円の価格上昇が 120百万円の費用押し上げに相当するという。ここから、平成20年度予算における**燃料費総額は 405,882千円**ほどであるとわかる。

川崎市交通局開示情報（平成20年度予算）より：

- 営業費用総額…… 9,733,825千円

このうち燃料費相当額が 405,882千円なので、**営業費用に占める燃料費の割合は 4.2%**となる。

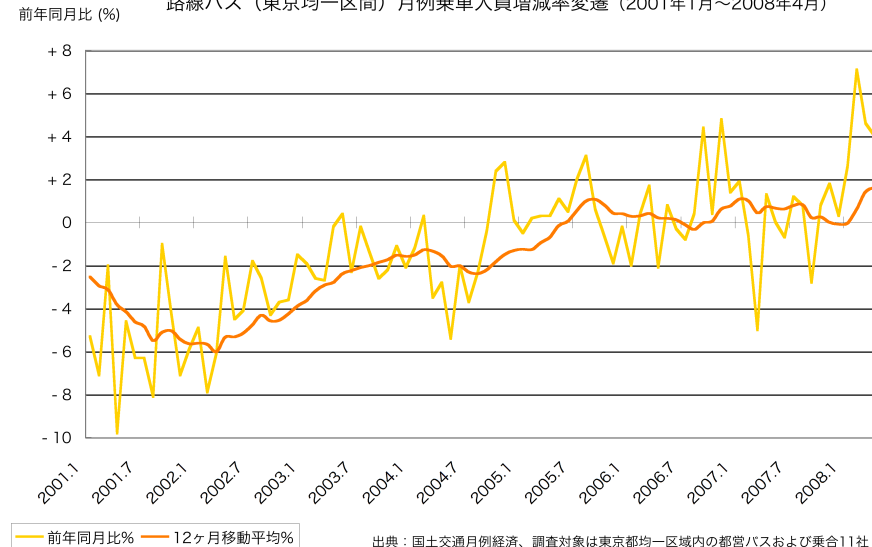
ここから、燃料費が 3割増えたことにより市バスに与える影響は、H20年度**営業費用総額の 1.2%**（仮にこの全額を運賃に乗せたとしても 2.5円の値上げに留まる）。

一方、H19年度実績で市バスの乗車人員が 2.4% 増加しているが、市バスの営業収益のうち乗車料収入の割合は大きく（平成18年度実績で 78.4%）、よって得られる増収効果も大きい。仮に今年度も 2.4% の乗客増が見込めるとすると、営業収入を 1.9% 押し上げる効果がある（H20予算の 153百万円に相当）。

2.4% の乗客増は、今まで 30人乗っていたバスの乗客が 30.72人になる程度の変化なので、現場の実感としては「マイカーからバスへの移行を期待するが大きな変化はない。」という見方をするのかもしれないが、少なくとも川崎市バスについては**燃料費上昇による経営改善効果が十分に期待できそう**である。

■参考資料1

路線バス（東京均一区間）月例乗車人員増減率変遷（2001年1月～2008年4月）



出典：国土交通月例経済、調査対象は東京都均一区内の都営バスおよび乗合11社

参考：2008年 2月の閏年を調整した増減率は +3.4%。

■参考資料2 路線バス乗車人員の増減率

(前期比 %)

	平成18年度	平成19年度	出典
東京都運賃均一区域内（都営バスおよび民間11社計）	+0.0	+1.3	国土交通月例経済
川崎市交通局（市バス）	+0.9	+2.4	第3回「川崎市バス事業経営問題検討会」資料

枠内は当会『市バスの経営戦略と川崎市の交通政策に関する提案書』より

バス経営大ブレイク

燃料費が収益圧迫

価格高騰

燃油価格の高騰が深刻さを増す中で、大量の軽油を消費するバス事業者は、経営が圧迫されている。現在の燃油価格で試算すると、横浜市営バスの燃料費は当初の想定よりも年間五億円以上の支出増となる。県内では一九九七年以来、運賃の値上げは行われておらず、民間を含め各バス事業者は支出を少しでも抑えようと、燃費効率のよい運転を心掛ける「エコドライブ」を徹底している。

(佐々木航哉、松村祐介)

「関連記事22面に

エコ運転を徹底 運賃転嫁検討も

市営バス約八百台を運行する横浜市交通局によると、三カ月ごとに決まる「該当りの軽油価格は四月が百一十円だったが、七月は百五十円まで急上昇。一年前の約一・五倍だ。

二〇〇八年度予算で想定した軽油価格は百一十円。現在の価格が続けば年間の燃料費支出は当初より五億円以上オーバーする。退職金の増加などで七億八千万円の営業赤字を見込んでい

たが、十二億円以上に拡大することになる。

このため、交通局では燃料費の節減を図ろうと、停車時にエンジンを止めるアイドリングストップや、急発進・急加速を控える「エコドライブ」を徹底。五月からは各営業所長が同乗し、運転方法の指導を始めた。

川崎市バスを運行する同市交通局でも、七月の軽油価格は〇八年度の想定百十五円を大幅に上回る百四十九円。このままでは年間約一億二千万円の予算超過となる。アイドリングストップをすれば冷房が止まるため、乗客に理解を求めるPR活動も始めた。

燃油高騰に苦しんでいるのは民間事業者も同じ。路線に山道が多い箱根登山バスでは以前から車両ごとに燃費計算をした表を運転席近くに掲示しているが、担

◆軽油価格の推移 横浜市交通局によると、2007年度の平均は1リットルあたり98円だったが、現在150円にまで上昇。浜銀総合研究所の新滝健一主任研究員は「今後の動向は不透明だが、レギュラーガソリンは200円を超えるともいわれおり、そうなる軽油は180円台半ばになる」と推測。県内で最後に運賃が値上げされた1997年の軽油価格は現在のほぼ半値の1リットル79円。

当者は「運賃収入(の多く)を得ない」と話している。別の事業者の担当者は「ガソリン高騰の影響で」マイカーからバスへの移行を期待するが大きな変化はない。どうやって乗り切ればいいのか。ただ、いずれも自助努力で影響を最小限にとどめる構えで、赤字路線撤退や運行本数削減などは検討していないという。

神奈川新聞
2008年07月22日 | 面